

平成11年3月期 決算短信

平成11年5月21日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所(所属部) 東京証券取引所市場第二部

コード番号 5940

本社所在地 神奈川県川崎市中原区中丸子135番地

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 三橋伸夫

TEL (03) 5458-7474

決算取締役会開催日 平成11年5月21日

定時株主総会開催日 平成11年6月29日

連結決算の有無 有

中間配当制度の有無 有

1.平成11年3月期の業績(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満端数切捨て表示)

	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成11年3月期	130,557	(16.9)	3,449	(-)	4,697	(-)
平成10年3月期	157,159	(9.3)	3,693	(-)	4,341	(-)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	株主資本 当期利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成11年3月期	6,983	(-)	193.99	-	21.0	2.8	3.6
平成10年3月期	8,678	(-)	241.08	-	21.0	2.3	2.8

(注)

- 1.期中平均株式数 { 平成11年3月期 35,998,079株
平成10年3月期 35,998,079株
- 2.会計処理の方法の変更 該当事項はありません。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成11年3月期	0 00	-	0 00	-	-	-
平成10年3月期	5 00	-	5 00	179	-	0.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成11年3月期	154,772	29,695	19.2	824 92
平成10年3月期	181,314	36,858	20.3	1,023 91

(注)

- 1.期末発行済株式数 { 平成11年3月期 35,998,079株 (額面株式、1単位 100株)
平成10年3月期 35,998,079株
- 2.有価証券の評価損益 3,035百万円
- 3.デリバティブ取引の評価損益 - 百万円

2.平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	52,700	520	650	0 00	-	-
通期	125,000	50	1,000	-	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 27円78銭

中間及び通期業績予想につきましては、税効果会計の適用を前提といたしておりません。

当期及び次期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、政府の総合経済対策や金融安定化対策にもかかわらず、雇用環境の悪化などから個人消費の低迷が続き、また、民間の設備投資も大幅に落ち込むなど、景気は回復の兆しが見えないまま推移いたしました。

アルミ建材業界におきましても、景気低迷の長期化や雇用不安などの影響から新設住宅着工戸数が15年ぶりの低水準となるなど大変厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社は、「全開口サッシ」「ダイオキシン分解装置」「クリーンボックス」などの新商品を市場投入し、積極的な販売活動に努める一方、人員の削減、販売体制の効率化、生産合理化、物流業務の集約化など市場の変化にマッチした社内体制の整備を推進してまいりました。

また、当社では、平成9年度に取得したISO9002に続き、本年度は同業他社に先駆け、設計・開発から製造までの一貫した品質保証規格であるISO9001を取得し、品質の一層の向上を図ってまいりました。

しかしながら、当期の業績は、需要の低迷が大きく影響し、売上高は、前期に比べ16.9%減の1,305億5千7百万円となりました。損益につきましては、経常損失46億9千7百万円となり、早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等特別損失を22億3千万円計上した結果、当期損失69億8千3百万円と誠に不本意な結果となりました。

部門別の概況は、次のとおりであります。

[ビル用建材品部門]

建設業界においては、政府の経済対策により公共投資はプラスに転じたものの、企業業績の一層の悪化を反映した民間設備投資の大きな落ち込みにより全体としては需要は低迷し、低価格傾向が一段と顕著になりました。このような受注環境に対し、当社は、「全開口サッシ」「超耐候性セラミック塗料アルグラーゼ」「駐輪機」「パイプシャフトドア」などの新商品を発売し拡販活動に努めるとともに、変動費の合理化、生産性の向上など収益の改善に努めてまいりましたが、需要量ならびに市場価格の一層の下落により当部門の売上高は、前期に比べ14.8%減の908億9千5百万円となりました。

[住宅用建材品部門]

住宅用建材品部門は、長期化する景気低迷下にあって、新設住宅着工戸数が15年ぶりの低水準となるなど市場回復の兆しが認められず、競争激化から市場価格も一段と下落し、大変厳しい状況となりました。

当社は、このような市場環境のもと、一層のコストダウンを推進するとともに、木製サッシの品揃えや天然木のインテリア建材など商品の高級化にも注力し、収益確保に努めてまいりました。

しかしながら、市場低迷の影響が大きく、当部門の売上高は、前期に比べ19.9%減の345億6千5百万円となりました。

[環境事業他部門]

環境問題が大きくクローズアップされる中、ゴミ焼却場の飛灰固化処理設備やリサイクル用設備などの売上高は堅調に推移いたしました。しかしながら、形材外販部門の売上高が市場低迷の影響により前期に比べ大幅に減少するなど、環境事業他部門の売上高は、前期に比べ30.3%減の50億9千6百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策の効果により景気が底を打ち、明るい兆しが期待される所ですが、個人消費の低迷や雇用不安など景気全般については依然として先行き不透明感があり、市場における企業間競争はますます激化するものと予想されます。当社といたしましては、ビル用戦略商品新70mmシリーズなど新商品を投入するとともに、より戦略的な販売体制づくり、より効率的な生産体制づくりを推進し、また、太陽光発電システムやダイオキシン分解装置など環境エンジニアリング事業の業容拡大にも注力するなど、業績の改善に懸命の努力を傾注してまいり所存であります。

なお、「コンピュータ西暦2000年問題」につきましては、当社は、経営上の重要課題と捉え、社内情報システムのチェックならびに対策は平成11年8月までに全て完了する予定であります。それらは当社情報システムの経年劣化対策の一環として実施してきた部分が多く、いわゆる2000年問題の対応コストとして明確に区分することはできません。また、全社的対応策としては「コンピュータ2000年問題プロジェクト」を設置し、関係会社および取引先などへの確認作業を実施中であり、不測の事態に備えるための危機管理計画書も作成中であります。

配 当 政 策

当社は、収益状況に対応して安定的に株主各位へ利益還元することを基本としつつ、企業体質の強化・充実ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、利益配分を決定する方針を採ってまいりました。

当期の業績は、厳しい経営環境の中、需要の低迷が大きく影響し、また、早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等特別損失を計上したこともあり、前期に引き続いて大幅な損失計上という誠に不本意な結果となりました。このため、当期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

なお、当期は損失となりましたので、内部留保への配分はございませんが、内部留保金につきましては、設備投資や研究開発などを賄う原資として、今後の事業展開に活用することを基本方針としております。

今後におきましても、厳しい経営環境が続くと思われませんが、業績の改善に懸命の努力を傾注して、株主各位への利益還元に努めてまいり所存であります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 平成11年 3月31日現在		前 期 平成10年 3月31日現在		前 期 比 増 減 (印 減 少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
【 資 産 の 部 】	154,772	100	181,314	100	26,542	14.6
流 動 資 産	84,603	54.7	106,937	59.0	22,334	20.9
現 金 預 金	4,682		7,176		2,494	
受 取 手 形	21,246		29,562		8,316	
売 掛 金	23,375		30,304		6,929	
有 価 証 券	10,847		11,257		410	
自 己 株 式	0		0		0	
販 売 用 不 動 産	3,029		3,095		66	
製 品	5,211		5,930		719	
半 製 品	1,225		1,353		128	
原 材 料	1,423		2,087		664	
仕 掛 品	11,172		14,057		2,885	
貯 蔵 品	507		572		65	
前 払 費 用	741		767		26	
未 収 入 金	658		990		332	
そ の 他 の 流 動 資 産	1,279		587		692	
貸 倒 引 当 金	798		804		6	
固 定 資 産	70,168	45.3	74,377	41.0	4,209	5.7
有 形 固 定 資 産	53,187	34.4	55,988	30.9	2,801	5.0
建 物	15,686		16,723		1,037	
構 築 物	832		939		107	
機 械 装 置	8,934		10,350		1,416	
車 両 運 搬 具	70		92		22	
工 具 器 具 備 品	1,762		2,048		286	
土 地	25,872		25,833		39	
建 設 仮 勘 定	28		-		28	
無 形 固 定 資 産	338	0.2	341	0.1	3	0.9
借 地 権	245		243		2	
電 話 加 入 権	84		85		1	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	7		13		6	
投 資 等	16,643	10.7	18,047	10.0	1,404	7.8
投 資 有 価 証 券	1,338		1,327		11	
子 会 社 株 式	9,470		9,665		195	
長 期 貸 付 金	1,614		2,015		401	
保 証 金	1,280		1,909		629	
そ の 他 の 投 資 金	4,102		4,041		61	
貸 倒 引 当 金	1,162		913		249	
資 産 合 計	154,772	100	181,314	100	26,542	14.6

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 平成11年 3月31日現在		前 期 平成10年 3月31日現在		前 期 比 増 減 (印 減 少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
【 負 債 の 部 】	125,077	80.8	144,455	79.7	19,378	13.4
流 動 負 債	109,050	70.5	124,991	69.0	15,941	12.8
支 払 手 形	21,946		27,163		5,217	
買 掛 金	10,593		12,999		2,406	
短 期 借 入 金	55,560		64,289		8,729	
1 年 以 内 返 済 予 定						
長 期 借 入 金	13,655		10,603		3,052	
未 払 金	201		231		30	
未 払 法 人 税 等	249		241		8	
未 払 事 業 税 等	-		120		120	
未 払 消 費 税 等	481		-		481	
未 払 費 用	1,141		1,250		109	
前 受 金	3,552		4,668		1,116	
預 り 金	1,004		1,061		57	
賞 与 引 当 金	287		1,283		996	
設 備 関 係 支 払 手 形	149		991		842	
そ の 他 の 流 動 負 債	228		88		140	
固 定 負 債	16,027	10.3	19,464	10.7	3,437	17.7
長 期 借 入 金	11,464		14,222		2,758	
退 職 給 与 引 当 金	3,113		3,777		664	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	367		569		202	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,082		894		188	
【 資 本 の 部 】	29,695	19.2	36,858	20.3	7,163	19.4
資 本 金	8,678	5.6	8,678	4.8	0	
法 定 準 備 金	9,143	5.9	9,125	5.0	18	0.2
資 本 準 備 金	8,725		8,725		0	
利 益 準 備 金	417		399		18	
剰 余 金	11,873	7.7	19,054	10.5	7,181	37.7
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	999		1,039		40	
別 途 積 立 金	17,300		26,300		9,000	
当 期 未 処 理 損 失	6,425		8,284		1,859	
(うち 当 期 純 損 失)	(6,983)		(8,678)		(1,695)	
負 債 及 び 資 本 合 計	154,772	100	181,314	100	26,542	14.6

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 自平成10年 4月 1日 至平成11年 3月31日		前 期 自平成 9年 4月 1日 至平成10年 3月31日		前 期 比 増 減 (印 減 少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
【経常損益の部】		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	130,557	100	157,159	100	26,602	16.9
営業費用						
売上原価	113,696	87.1	136,414	86.8	22,718	16.7
販売費及び一般管理費	20,311	15.5	24,438	15.6	4,127	16.9
営業損失	3,449	2.6	3,693	2.4	244	-
営業外損益の部						
営業外収益	705	0.5	1,049	0.7	344	32.8
受取利息及び配当金	283		319		36	
その他の営業外収益	421		730		309	
営業外費用	1,952	1.5	1,697	1.1	255	15.0
支払利息及び割引料	1,707		1,514		193	
その他の営業外費用	245		183		62	
経常損失	4,697	3.6	4,341	2.8	356	-
【特別損益の部】						
特別利益	117	0.1	-	-	117	-
子会社株式売却益	117		-		117	
特別損失	2,230	1.7	4,018	2.5	1,788	44.5
固定資産除却損	89		241		152	
有価証券評価損	334		912		578	
投資有価証券評価損	-		1,570		1,570	
子会社株式評価損	57		1,018		961	
貸倒引当金繰入額	213		-		213	
特別退職金	1,438		-		1,438	
その他の特別損失	97		275		178	
税引前当期純損失	6,810	5.2	8,360	5.3	1,550	-
法人税、住民税及び事業税	173	0.1	318	0.2	145	45.6
当期純損失	6,983	5.3	8,678	5.5	1,695	-
前期繰越利益	557		394		163	
当期末処理損失	6,425		8,284		1,859	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 -- 個別法に基づく原価法

製品、半製品 } 移動平均法に基づく原価法
 原材料、貯蔵品 }

仕掛品 -- 個別法又は移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 -- 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。この変更による影響額については軽微であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく実績繰入率による繰入限度相当額のほか、個別の債権の内容を検討して計上しております。

平成10年度の税制改正に伴い、当期から法人税法の規定に基づく法定繰入率にかえて、同法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度相当額を計上する方法に変更いたしました。

この変更による影響額については軽微であります。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、当期から支給見込額に基づき計上することとしました。これは、労使交渉により来期の支給率が当期末までに合意された結果、過去の支給実績に基づき算定する従来の方法による計上額では実際の支給額との差額が大きくなることを見込まれるためであります。

これに伴い、従来の方法による場合と比較して、賞与引当金繰入額は359百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ311百万円減少しております。

(3) 退職給与引当金

従業員の退職給与の支払に充てるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

当 期

前 期

60,339百万円

56,778百万円

2. 受取手形割引高

10,499百万円

5,984百万円

3. 保証債務

3,016百万円

2,473百万円

4. 自己株式の数

210株

333株

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

	当 期	前 期
(1) 未経過リース料期末残高相当額		
一 年 内	442百万円	298百万円
一 年 超	1,660百万円	569百万円
合 計	2,103百万円	868百万円
	(注) 未経過リース料会計期間末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法によって算定しております。	(注) 未経過リース料会計期間末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法によって算定しております。
(2) 支払リース料(減価償却費相当額)	463百万円	377百万円
(3) 資産情報		
リース物件の取得価額相当額	2,933百万円	1,704百万円
減価償却累計額相当額	830百万円	835百万円
期末残高相当額	2,103百万円	868百万円

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当 期	前 期
一 年 内	81百万円	77百万円
一 年 超	11百万円	5百万円
合 計	93百万円	82百万円

比較損失処理案及び利益処分案

(単位：百万円)

期 別 項 目	当 期 平成11年3月期	前 期 平成10年3月期	前期比増減 (印 減 少)
当 期 未 処 理 損 失	6,425	8,284	1,859
買換資産圧縮積立金取崩額	35	39	4
別 途 積 立 金 取 崩 額	6,400	9,000	2,600
合 計	9	755	746
損失処理額及び利益処分額			
利 益 準 備 金	-	18	18
利 益 配 当 金	-	179 (一株につき5円)	179
次 期 繰 越 利 益	9	557	548
合 計	9	755	746

(注) 1. 買換資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

比較部門別売上高

(単位：百万円)

期別 部門別	当 期 自平成10年 4月 1日 至平成11年 3月31日		前 期 自平成 9年 4月 1日 至平成10年 3月31日		前 期 比 増 減 (印 は 減 少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
ビル用建材品	90,895	69.6%	106,690	67.9%	15,795	14.8%
住宅用建材品	34,565	26.5	43,152	27.5	8,587	19.9
環境事業他	5,096	3.9	7,316	4.6	2,220	30.3
合 計	130,557	100	157,159	100	26,602	16.9

受注状況

(ビル用工事物件)

(単位：百万円)

期別	当 期 自平成10年 4月 1日 至平成11年 3月31日		前 期 自平成 9年 4月 1日 至平成10年 3月31日		前 期 比 増 減 (印 は 減 少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
受 注 高	76,782		96,787		20,005	
受 注 残 高	62,262		68,544		6,282	

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 別 種 類	当 期 (平成11年3月31日現在)			前 期 (平成10年3月31日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	10,837	7,826	3,011	11,258	9,999	1,258
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	10,837	7,826	3,011	11,258	9,999	1,258
(2)固定資産に属するもの						
株 式	2,213	2,188	24	2,213	2,970	757
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	2,213	2,188	24	2,213	2,970	757
合 計	13,050	10,015	3,035	13,471	12,970	501

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券

主として東京証券取引所の最終の価格であります。

店頭売買有価証券

日本証券業協会公表の最終の売買価格等であります。

2. 株式(流動資産に属するもの)には、自己株式を含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

	当 期 (平成11年3月31日現在)	前 期 (平成10年3月31日現在)
流動資産に属するもの		
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	10百万円	- 百万円
固定資産に属するもの		
非上場株式(店頭売買株式除く) (うち関係会社分)	8,595百万円 (7,988百万円)	8,780百万円 (8,184百万円)

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

